

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	201,307	202,499	198,706	230,126	230,814
うち連結信託報酬	百万円	48,773	48,450	47,794	51,434	51,947
連結経常利益	百万円	28,698	38,898	35,856	75,061	72,355
連結当期純利益	百万円	24,607	32,384	25,269	54,167	58,560
連結包括利益	百万円	16,040	37,059	65,246	60,450	144,973
連結純資産額	百万円	329,490	359,063	424,305	462,076	580,304
連結総資産額	百万円	6,356,199	6,568,327	6,640,239	6,650,813	6,910,750
1株当たり純資産額	円	25.36	45.09	53.26	57.91	72.70
1株当たり当期純利益金額	円	4.45	6.07	3.19	6.84	7.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	3.10	4.09	—	—	—
自己資本比率	%	5.15	5.43	6.34	6.89	8.32
連結自己資本利益率	%	18.40	13.31	6.49	12.31	11.32
連結株価収益率	倍	16.82	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	618,736	67,247	△392,453	826,631	458,467
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△562,198	△54,442	393,514	58,061	82,960
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△38,205	△7,241	△9,804	△29,864	△46,452
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	87,478	92,032	86,548	947,014	1,446,362
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	4,752 [517]	4,660 [484]	4,662 [528]	4,638 [823]	4,684 [894]
信託財産額	百万円	51,447,312	51,292,355	49,992,781	53,918,947	56,980,518

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成24年度、平成25年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 平成23年度、平成24年度、平成25年度及び平成26年度の連結株価収益率については、平成23年8月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	175,670	174,920	170,075	192,958	192,718
うち信託報酬	百万円	48,773	48,450	47,794	51,434	51,947
経常利益	百万円	27,662	36,060	34,856	70,635	68,143
当期純利益	百万円	25,203	30,791	25,895	52,297	57,243
資本金	百万円	247,303	247,369	247,369	247,369	247,369
発行済株式総数						
普通株式	千株	5,026,216	7,914,784	7,914,784	7,914,784	7,914,784
優先株式		955,717	955,717	955,717	955,717	955,717
純資産額	百万円	329,891	357,559	421,858	464,548	566,156
総資産額	百万円	6,264,676	6,442,339	6,522,657	6,534,256	6,750,811
預金残高	百万円	2,313,827	2,104,687	1,994,802	2,192,012	2,637,041
貸出金残高	百万円	3,249,647	3,278,976	3,726,100	3,137,852	3,068,451
有価証券残高	百万円	2,062,272	2,114,064	1,829,069	1,837,573	1,887,153
1株当たり純資産額	円	25.75	45.17	53.30	58.69	71.53
1株当たり配当額						
普通株式	円	1.00	—	1.60	3.43	3.70
第一回第一種優先株式		6.50	—	—	—	—
第二回第三種優先株式		1.50	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)						
普通株式	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第一回第一種優先株式		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第二回第三種優先株式		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	円	4.57	5.78	3.27	6.60	7.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	3.18	3.88	—	—	—
自己資本比率	%	5.25	5.55	6.46	7.10	8.38
自己資本利益率	%	18.69	12.58	6.64	11.79	11.10
株価収益率	倍	16.39	—	—	—	—
配当性向	%	21.85	—	48.90	51.91	51.15
従業員数		3,332	3,175	3,117	3,098	3,152
[外、平均臨時従業員数]	人	[428]	[388]	[417]	[672]	[718]
信託財産額	百万円	51,447,312	51,292,355	49,992,781	53,918,947	56,980,518
信託勘定貸出金残高	百万円	1,625,189	809,041	983,539	1,020,412	985,122
信託勘定有価証券残高	百万円	754,977	913,728	951,509	1,030,666	1,134,120

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 第143期（平成25年3月）、第144期（平成26年3月）及び第145期（平成27年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 第142期（平成24年3月）、第143期（平成25年3月）、第144期（平成26年3月）及び第145期（平成27年3月）の株価収益率については、平成23年8月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正14年5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立（資本金3千万円）
6月1日	大阪本店営業開始
15年2月12日	商号を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月11日	本店を東京に移転
23年8月2日	商号を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年5月16日	東京証券取引所へ上場
27年6月1日	商号を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
53年2月25日	安信信用保証株式会社（現会社名 みずほトラスト保証株式会社・連結子会社）を設立
61年7月15日	安信住宅販売株式会社（現会社名 みずほ信不動産販売株式会社・連結子会社）を設立
62年10月19日	海外現地法人 Yasuda Bank and Trust Company (U.S.A.)（安田信託U.S.A.）（現会社名 Mizuho Trust & Banking Co. (USA)（米国みずほ信託銀行）・連結子会社）を設立
12月21日	株式会社都市未来総合研究所（現連結子会社）を設立
平成元年3月21日	海外現地法人 Yasuda Trust & Banking (Luxembourg) S.A.（ルクセンブルグ安田信託銀行）（現会社名 Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.（ルクセンブルグみずほ信託銀行）・連結子会社）を設立
5年7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
10月1日	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門（年金、証券管理、証券代行）の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年10月5日	不動産投資顧問業（総合）登録
14年4月1日	商号をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
15年3月12日	（旧）みずほ信託銀行株式会社と、当行を存続会社として合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット（連結子会社）を設立
16年12月21日	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社（現持分法適用関連会社）を、住友信託銀行株式会社（現会社名 三井住友信託銀行株式会社）と共同設立
17年10月1日	株式会社みずほアセットを吸収合併
18年3月21日	貸付信託募集取り止め
20年4月1日	日本株主データサービス株式会社（現持分法適用関連会社）を、中央三井信託銀行株式会社（現会社名 三井住友信託銀行株式会社）と共同設立
23年8月29日	東京証券取引所・大阪証券取引所における上場を廃止
23年9月1日	株式交換により、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となる

### 3 【事業の内容】

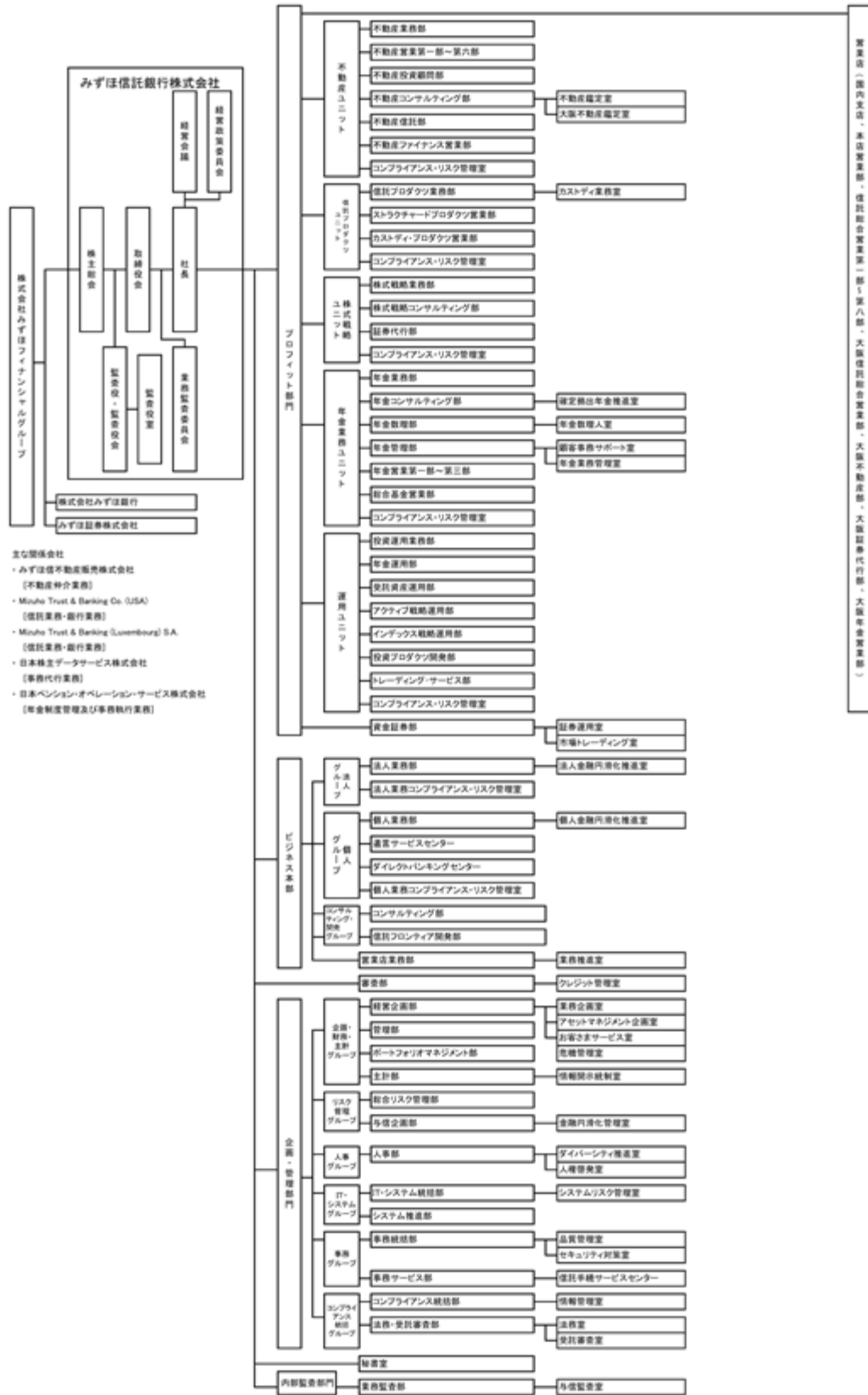
当行は、個人・事業法人・金融法人・公共法人を主要なお客さまとし、信託業務を中心に、銀行業務その他金融サービスをご提供しております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社150社及び持分法適用関連会社21社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

# 事業系統図

(平成27年 3月31日現在)



(注) 平成27年4月1日付で、以下の組織変更を実施しました。

(1) 不動産ユニットにおいて、以下の組織変更を実施しました。

- ・「不動産営業第五部」を「不動産ソリューション営業部」に改称しました。これに伴い、同部に「ファン  
ド営業開発室」を新設しました。
- ・「不動産営業第六部」を「不動産営業第五部」に改称しました。

(2) 株式戦略ユニットにおいて、以下の組織変更を実施しました。

- ・「企業公開推進部」を新設しました。

(3) 年金業務ユニットにおいて、以下の組織変更を実施しました。

- ・年金コンサルティング部確定拠出年金推進室を廃止しました。

当行及び当行の主な関係会社を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

みずほ信託銀行株式会社

その他：みずほ信不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)、Mizuho Trust &  
Banking (Luxembourg) S. A.、日本株主データサービス株式会社、日本ペンション・オペレーション・サー  
ビス株式会社



#### 4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,255,404	銀行持株会社	100.0 (-)	1 (1)	-	経営管理 預金取引関係 事務委託関係	不動産賃貸借関係	-

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほトラストオペレーションズ株式会社	東京都江東区	30	事務代行業務	100.0 (-)	3 (-)	-	預金取引関係 業務委託関係	当行より建物の一部を賃借	-
みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社	東京都江東区	30	事務代行業務	100.0 (-)	4 (-)	-	業務委託関係	当行より建物の一部を賃借	-
株式会社みずほ年金研究所	東京都江東区	200	年金及び資産運用の研究業務	100.0 (-)	2 (-)	-	業務委託関係	当行より施設及びソフトウェア賃借	-
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 32,847	信託業務・銀行業務	100.0 (-)	2 (-)	-	業務委託関係	-	-
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg)S.A.	ルクセンブルグ 大公国ミューズ パッサ市	千米ドル 105,000	信託業務・銀行業務	100.0 (-)	5 (-)	-	業務委託関係	-	-
Japan Fund Management (Luxembourg)S.A.	ルクセンブルグ 大公国ミューズ パッサ市	千ユーロ 2,500	投資信託管理業務	100.0 (100.0)	4 (-)	-	-	-	-
株式会社都市未来総合研究所	東京都中央区	100	調査・研究業務	100.0 (91.0)	2 (-)	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市	100	計算受託・ソフトウェア開発業務	52.9 (18.3)	2 (1)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当行より事務機器の一部を賃借	-
みずほトラスト保証株式会社	東京都千代田区	1,900	信用保証業務	100.0 (-)	3 (-)	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほ信不動産販売株式会社	東京都中央区	1,500	不動産仲介業務	76.8 (75.1)	3 (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物の一部を賃借	-

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区	1,500	年金制度管理及び事務執行業務	50.0 (-)	2 (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	当行より建物及び事務機器の一部を賃借	-
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区	2,000	事務代行業務	50.0 (-)	2 (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

	みずほ信託銀行	その他	合計
従業員数（人）	3,152 [ 718 ]	1,532 [ 176 ]	4,684 [ 894 ]

- (注) 1. その他の従業員数には、連結会社の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員905人を含んでおりません。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当会計期間の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,152 [ 718 ]	38.6	14.9	8,348

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員17人、嘱託及び臨時従業員726人を含んでおりません。
2. 当行の従業員数は、「個人部門」・「法人部門」・「市場部門・その他」のセグメントに属しております。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に当会計期間の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。
4. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しております。
5. 平均勤続年数は、当社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しております。
6. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金（株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む）を合計したものであります。
7. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数（出向者を含む）は2,978人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。